

背景・目的

東京大会が開催される2020年は、世界の温室効果ガスの削減目標年であり、また、生物多様性の損失を止めるための目標年でもあるように、世界各国にとって環境分野で行動を起こす節目となる年である。

このため、東京大会及び東京都市圏において、①低炭素化の取組、②資源循環システムの高度化の取組、③暑熱対策、④水質保全等環境質の改善の取組等を効果的に進めるため、これらの各施策の相互連関に留意しつつ統合的に進めていくことができるよう、各施策を講じる余地（ポテンシャル）や効果を全体として把握しつつ、既存事業も活用しながら、効果の高い施策をモデル的に実施するとともに、民間事業者も含めた関係各主体の取組を積極的に促していくこととする。

事業全体の概要

自然共生等持続可能な社会空間の確保

①沿岸域環境改善技術評価事業

【検討内容】

東京湾の環境改善に向けて、小規模な環境改善技術の実証試験により効果等を評価し、実現可能性の観点も含めた効率的な改善方策を検討する。

②東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業

【検討内容】

夏期の大規模イベント等における熱中症対策に関する現状や知見を収集し、対策指針等を作成する。

低炭素対策の推進

⑤2020年東京オリンピックに向けた統合的アプローチによる都市圏の低炭素化評価検証等事業等

【検討内容】

とりわけ環境負荷が大規模に集積している東京都市圏のインフラを低炭素化・環境負荷低減の観点から検討する。

⑥余剰地下水等を利用した低炭素型都市環境創出のための調査・検証事業

【検討内容】

地下水等の水環境資源の利用により、CO2削減効果の調査・検証を行う。

低炭素、資源循環、自然共生政策の統合的アプローチによる社会の構築

新たな社会構築に向けた基盤づくり

③東京オリンピック・パラリンピックにおけるグリーン購入促進検討事業

【検討内容】

東京オリンピック・パラリンピックの調達基準の策定に際して、グリーン購入に関する技術的検討及び支援を行う。

特別会計 280百万円
一般会計 256百万円

資源循環等の推進

④東京オリンピックを契機とした一般廃棄物の統一分別ラベル導入検討事業

【検討内容】

オリンピックを契機とし、東京都市圏において統一分別ラベル導入の検討を進めることにより、3Rの促進を図り、環境にやさしいオリンピック、環境都市東京の実現を目指す。